

京 都 府 電 気 事 業 会 計

1 令和5年度京都府電気事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 の 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 電気事業費用			千円 470,683	千円 1,552	千円 472,235	
	1 営業費用		451,375	1,552	452,927	
		1 水力発電費	404,712	757	405,469	事業所職員給与費
		2 一般管理費	46,663	795	47,458	本庁職員給与費
	2 財務費用		586	0	586	
		1 支払利息	586	0	586	
	3 事業外費用		17,721	0	17,721	
		1 消費税及び地方消費税	17,721	0	17,721	
	4 特別損失		1	0	1	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
	5 予備費		1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

2 令和5年度京都府電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 7,129,000
減価償却費	55,147,000
引当金の増減額 (△は減少)	23,040,000
受取利息	△ 2,000
支払利息	586,000
未収金の増減額 (△は増加)	28,223,549
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 334,985,471</u>
小計	△ 235,119,922
利息の受取額	2,000
利息の支払額	<u>△ 586,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,703,922
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
電気事業固定資産の取得による支出	△ 104,923,868
電気事業固定資産の売却による収入	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,922,868
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 29,894,553</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,894,553
資金増加額 (又は減少額)	△ 370,521,343
資金期首残高	<u>914,616,788</u>
資金期末残高	<u>544,095,445</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	11 (0)	5,264	40,404
補正	0	0 (0)	279	509
補正後	0	11 (0)	5,543	40,913

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
35,162	80,830	15,844	96,674
657	1,445	107	1,552
35,819	82,275	15,951	98,226

補正額の 手当の内訳	区分	地域手当	時間外勤務手当	期末手当
	補正前	2,788	1,312	10,328
	補正	43	44	300
	補正後	2,831	1,356	10,628

勤勉手当
8,641
270
8,911

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	11 (0)	0	40,404
補 正	0	0 (0)	0	509
補 正 後	0	11 (0)	0	40,913

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当
	補 正 前	2,788	1,312	9,354
	補 正	43	44	276
	補 正 後	2,831	1,356	9,630

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
補 正 前	5,264	974	6,238
補 正	279	24	303
補 正 後	5,543	998	6,541

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法 定 福 利 費	合 計
		34,188	74,592
633	1,142	106	1,248
34,821	75,734	14,994	90,728

となったものである。

勤 勉 手 当
8,641
270
8,911

法 定 福 利 費	合 計
956	7,194
1	304
957	7,498

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	
給 料	509	1 給与改定に伴う増減分	509		
		2 その他の増減分	—		
手 当	657	1 制度改正に伴う増減分	357	期末手当	174 千円
		2 その他の増減分	300	勤勉手当	183 千円
				給与改定に伴うもの	

備 考		
給与改定の状況		
本 年 度	給 料 の 改 定 率	1.26%
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和5年4月1日

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
給 与 改 定 前	平均給料月額	300,675
	平均給与月額	402,273
給 与 改 定 後	平均給料月額	315,078
	平均給与月額	417,800
令和5年10月1日現在	平均年齢	40.1

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		173,000
大 学 卒		204,900
一般会計の制度	高 校 卒	173,000
	大 学 卒	204,900

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
補 正 後	2.25 (1.1875)	2.25 (1.1875)	4.50 (2.375)
一 般 会 計 の 制 度	2.25 (1.1875)	2.25 (1.1875)	4.50 (2.375)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

4 令和5年度京都府電気事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

勘 定 科 目	金 額	
	円	円
資産の部（借方）		
1 固定資産		
(1) 電気事業固定資産		
ア水力発電設備	3,175,784,150	
減価償却累計額	△ 2,364,041,693	811,742,457
電気事業固定資産合計		811,742,457
(2) 固定資産仮勘定		
ア水力発電施設改良建設仮勘定		10,422,000
固定資産仮勘定合計		10,422,000
固定資産合計		822,164,457
2 流動資産		
(1) 現金・預金		544,095,445
(2) 未収金		64,130,000
(3) その他流動資産		3,000,000
流動資産合計		611,225,445
資産合計		1,433,389,902
負債の部（貸方）		
3 固定負債		
(1) 企業債		162,906,703
(2) 引当金		105,512,319
固定負債合計		268,419,022
4 流動負債		
(1) 企業債		26,470,547
(2) 未払金		17,721,000
(3) 引当金		6,792,000
(4) その他流動負債		3,377,782
流動負債合計		54,361,329
負債合計		322,780,351
資本の部（貸方）		
5 資本金		1,814,079,608

勘 定 科 目	金 額		
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
了当年度未処分利益剰余金	△ 703,470,057		
利益剰余金合計		△ 703,470,057	
剰余金合計			△ 703,470,057
資本合計			1,110,609,551
負債資本合計			1,433,389,902

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～38年
水路	57年
機械装置	22年
諸装置	22年
備品	5～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 特別修繕引当金

水車発電機オーバーホールに係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回のオーバーホールの翌年から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

ウ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

エ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

オ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から6,669千円を取り崩す。

